

大学の経済波及効果について

【美作大学の立地による地域への経済波及効果・総括】

大学が津山市にもたらす経済波及効果は、全体で年間19.1億円と試算される

目的

美作大学が立地していることで津山市内に生じる消費活動を基に、地域経済に与えている影響を定量的に把握することで、地域における大学の価値の見える化を行う。

試算の区分

- ①大学運営に伴う支出による効果
- ②学生・教職員の消費による効果
- ③施設等の整備による効果

試算結果

学生・教職員数 1,043人

市内最終需要額（直接効果）

①大学運営に伴う支出による効果	2.0億円	}	12.9億円
②学生・教職員の消費による効果	6.8億円		
③施設等の整備による効果	4.1億円		

経済波及効果（総合効果）

生産誘発額	19.1億円
うち、粗付加価値誘発額	12.1億円
うち、雇用者所得誘発額	5.5億円

波及効果倍率
1.5倍

地域経済への貢献を高めるための取組

津山市の経済へのさらなる貢献を果たすためには、次のような取組が重要となる。

- ①入学者の増加による消費活動等の活性化
- ②地域内入学者の増加等による地域内就職者の増加
- ③地域内企業との共同研究等の推進による産業振興
- ④大学運営費の安定的確保や研究費・施設整備費の獲得による雇用や投資の拡大

【参考】他大学の経済波及効果試算事例

単位：億円

	周南公立大学	九州看護福祉大学
学生・教職員数	1,284人	1,336人
直接効果	14.0	9.3
①大学運営に伴う支出	2.0	0.9
②学生・教職員の消費	11.9	5.4
③施設等の整備	0.1	3.0
経済波及効果（総合効果）		
生産誘発額	18.3	14.0
うち、粗付加価値誘発額	12.0	7.8
うち、雇用者所得誘発額	7.4	3.8
波及効果倍率	1.3倍	1.5倍

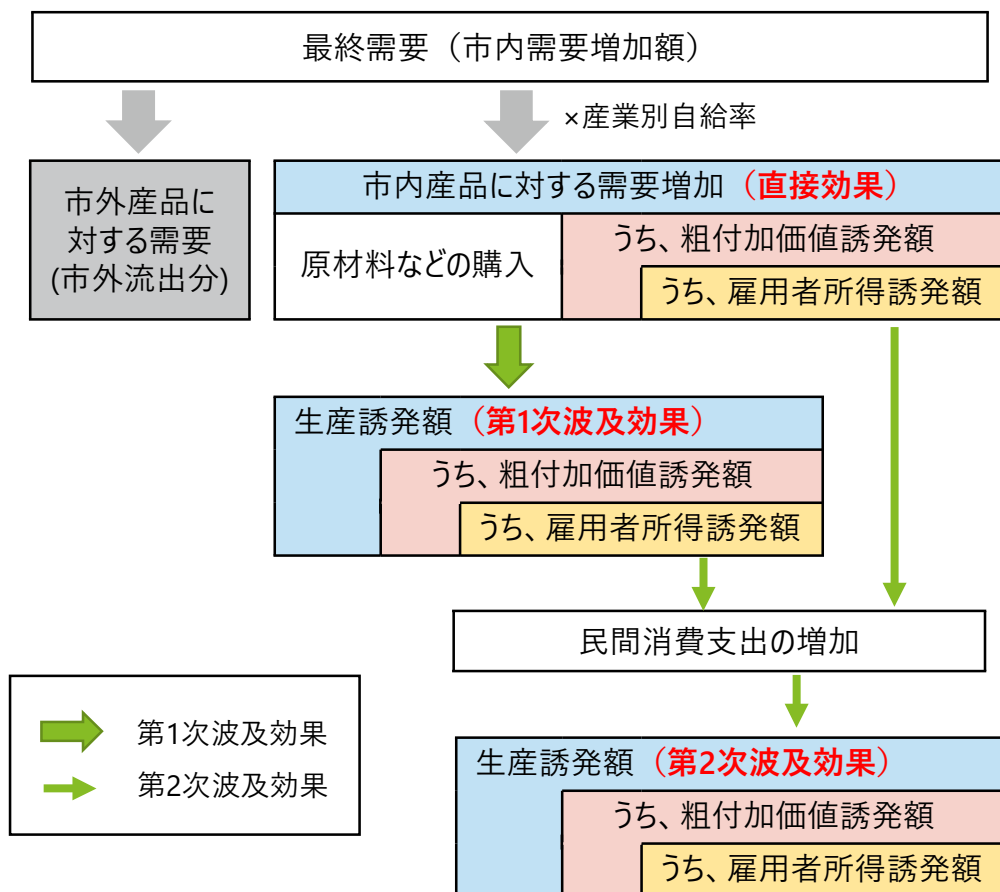
【経済波及効果の概要①】

経済波及効果とは、ある産業に消費や投資の需要が発生した時に、その産業の生産が増加するとともに、原材料等の調達を通じて、他の産業に生産が波及していくことを指す

経済波及効果分析とは

消費や投資といった最終需要の増加が、各産業の地域内生産額を直接的・間接的にどれだけ増加させるかについて、産業連関表を使って分析すること。直接効果、第1次波及効果、第2次波及効果の3段階があり、合計を「総合効果」という。

経済波及効果フロー図



用語の説明

◆最終需要

大学が立地していることでもたらされる消費や投資といった支出

◆直接効果

新たに消費や投資が発生したことによる市内事業者の直接的な生産や売上の増加額

◆第1次波及効果

直接効果を受けた事業者が原材料等を購入することで生じる生産や売上の増加額

◆第2次波及効果

直接効果と第1次波及効果によって発生した雇用者所得のうち、新たな消費支出の増加によって発生する生産や売上の増加額

◆生産誘発額

最終需要の増加によって、直接効果や波及効果も含め、全体でどれだけ生産額が増えたか示す金額

◆粗付加価値誘発額

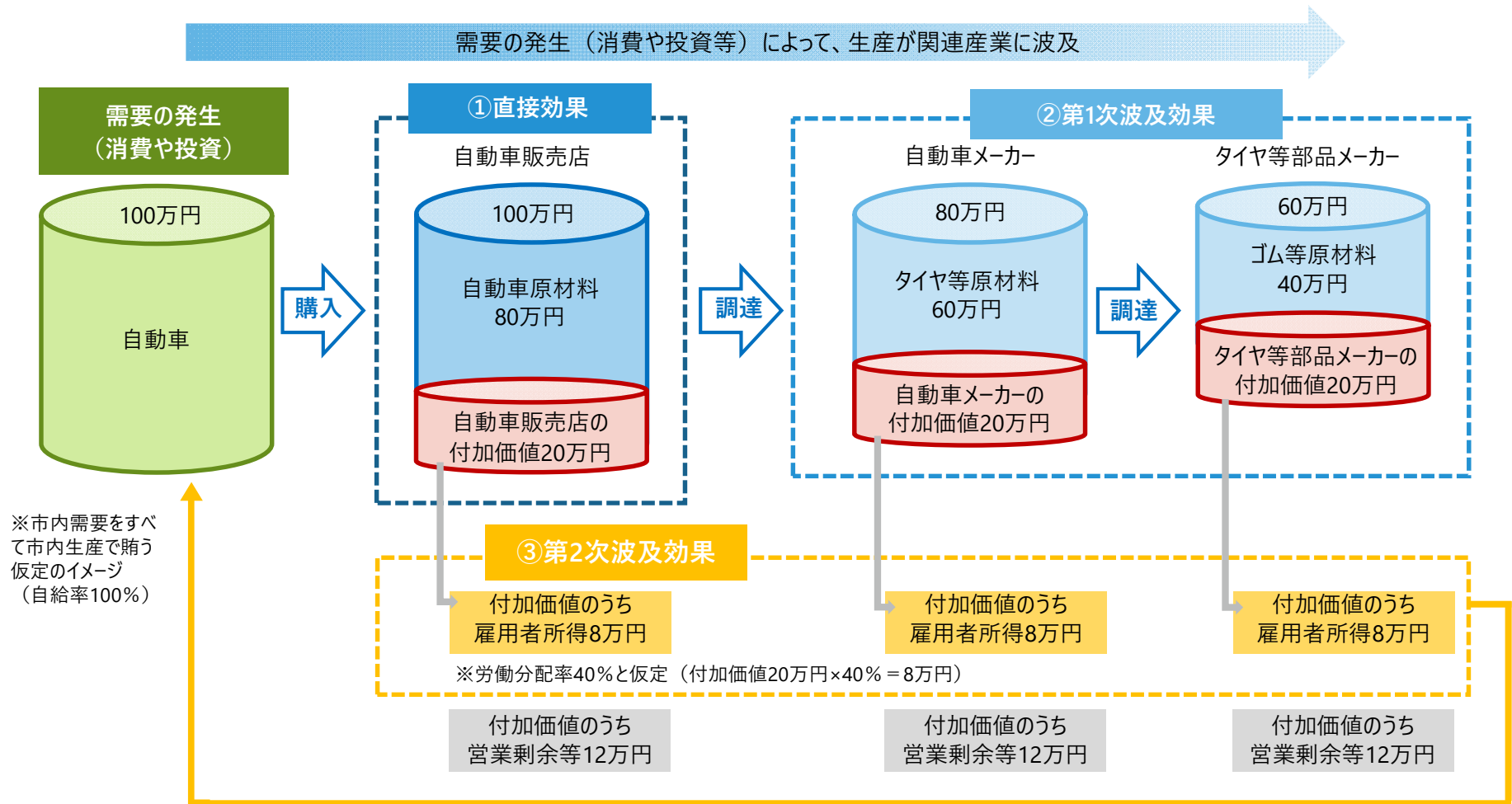
生産誘発額のうち、企業が新たに生み出した価値を示す金額

◆雇用者所得誘発額

最終需要の増加や生産誘発により新たに生まれた雇用に対して支払われる給与や賃金などの総額

【経済波及効果の概要②】

経済波及効果のイメージ



経済波及効果（生産誘発額）

誘発された生産の総額 = 100万円 + 80万円 + 60万円 = 240万円

粗付加価値誘発額

誘発された生産額のうち、付加価値の総額 = 20万円 + 20万円 + 20万円 = 60万円

雇用者所得誘発額

粗付加価値誘発額のうち、雇用者所得の総額 = 8万円 + 8万円 + 8万円 = 24万円

【美作大学の立地による地域への経済波及効果】

大学運営に伴う支出による市内需要増加額は、235百万円と試算される

第3回有識者検討会議の資料2「美作大学が地域経済に与える影響について」で推計した各活動の支出額を基に、「岡山県経済波及効果測定ツール」を活用して、大学の立地による津山市への経済波及効果を試算した。

①大学の運営経費支出による効果試算の概要

- 大学は教材や消耗品、研究機器の購入、施設の維持管理、光熱水費、広報活動費など、教育・研究や管理運営に関わるさまざまな経費を支出している
- こうした支出が地域の産業に新たな需要をもたらし、その需要に対応するための生産活動を促すことで、地域経済に波及効果が生まれる

【算定方法】

- ◆ 2024年度 of 教育活動支出から人件費、減価償却費、奨学金を除き、固定資産として計上される備品・図書等の購入経費※を加算
- ◆ 地域内消費割合は美作大学の過去の調達実績を基に7割に設定

項目	金額（百万円）	加算/除外
教育活動支出	1,552	+
人件費	793	－
減価償却費	283	－
奨学金	156	－
備品・図書等	15	+
差引計	335	合計

※ 備品及び図書は、毎年同程度の支出が継続すると想定し、2024年度の支出額を計上している。なお、図書購入費は教育活動支出に含まれない、長期間利用・保存される資産扱いの図書を加算している。

大学運営に伴う支出

大学の運営経費支出による需要増加額

区分	支出額	地域内消費割合	市内需要増加額
大学の運営経費	335百万円	70%	235百万円

【美作大学の立地による地域への経済波及効果】

学生・教職員の消費による市内需要増加額は、967百万円と試算される

②学生・教職員の消費による効果試算の概要

学生・教職員の消費

- 大学があることで、多くの学生や教職員が地域で生活し、食事や買い物、住居費、交通費など、さまざまな消費が生まれている
- こうした消費は地域の企業や店舗への新たな需要をもたらし、その需要に対応するための生産活動を促すことで、地域経済に波及効果が生まれる

【学生消費の算定方法】

- ◆ 第3回有識者検討会議資料の「学生の消費支出額」を使用
- ◆ 品目別の域内購買率（地域内消費割合）※1を掛けて算定

【参考】域内購買率※1（抜粋）

品目	域内(津山市)購買率
飲食料品	85.5%
日用雑貨・消耗品・化粧品・医薬品	89.8%
衣料品全般	84.2%
書籍・文具・音楽・映像ソフト	85.2%

【教職員消費の算定方法】

- ◆ 第3回有識者検討会議資料の「教職員世帯の消費支出額」を使用
- ◆ 購入地域別割合（地域内消費割合）※2を掛けて算定

【参考】購入地域別割合※2

居住地域	津山市での購入割合
津山市	70.0%
津山圏域（津山市除く）	20.0%
その他県内	2.0%
県外	1.0%

※1 作州商工会「津山市・奈義町需要動向調査分析レポート（平成29年9月）」を参考に設定

※2 総務省統計局「全国消費統計調査」および「全国家計構造調査」を参考に設定

学生・教職員の消費による需要増加額

区分	人数	支出額	地域内消費割合	市内需要増加額
学生	850人	904百万円	品目別に設定	708百万円
教職員※3	193人	577百万円	居住地域別に設定	259百万円

合計 967百万円

※3 教職員数は出勤日数等の観点から常勤換算した場合の人数

【美作大学の立地による地域への経済波及効果】

施設等の整備による市内需要増加額は、415百万円と試算される

③施設等の整備による効果試算の概要

施設等の整備

- 大学は広いキャンパスと多くの施設・設備を持っており、新しい校舎の建設や既存施設の改修などに、毎年大小さまざまな整備を行っている
- こうした施設設備等の整備費用は、地域の建設業をはじめとする関連産業に新たな需要をもたらし、その需要に対応するための生産活動を促すことで、地域経済に波及効果が生まれる

【施設設備等支出の算定方法】

- ◆ 第3回有識者検討会議資料の「施設整備費（過去10年間）」および、過去10年間の既存施設の主な改修費の実績を使用
- ◆ 地域内消費割合は、美作大学の過去の実績ですべて市内事業者に発注していることから100％に設定

【参考】施設整備費（過去10年間）

施設名	竣工年	取得価額(百万円)
100周年記念館	2015年	1,096
部室	2015年	31
新白梅寮	2019年	882
新6号館	2022年	1,692
計		3,701

➡ 平均 370百万円/年

【参考】既存施設の主な改修費（過去10年間）

施設名	竣工年	取得価額(百万円)
1号館耐震改修	2023年 2024年	323
4・5・新6号館設備改修	2023年	18
学生駐車場整備	2018年～ 2020年	105
計		446

➡ 平均45百万円/年

施設等の整備による需要増加額

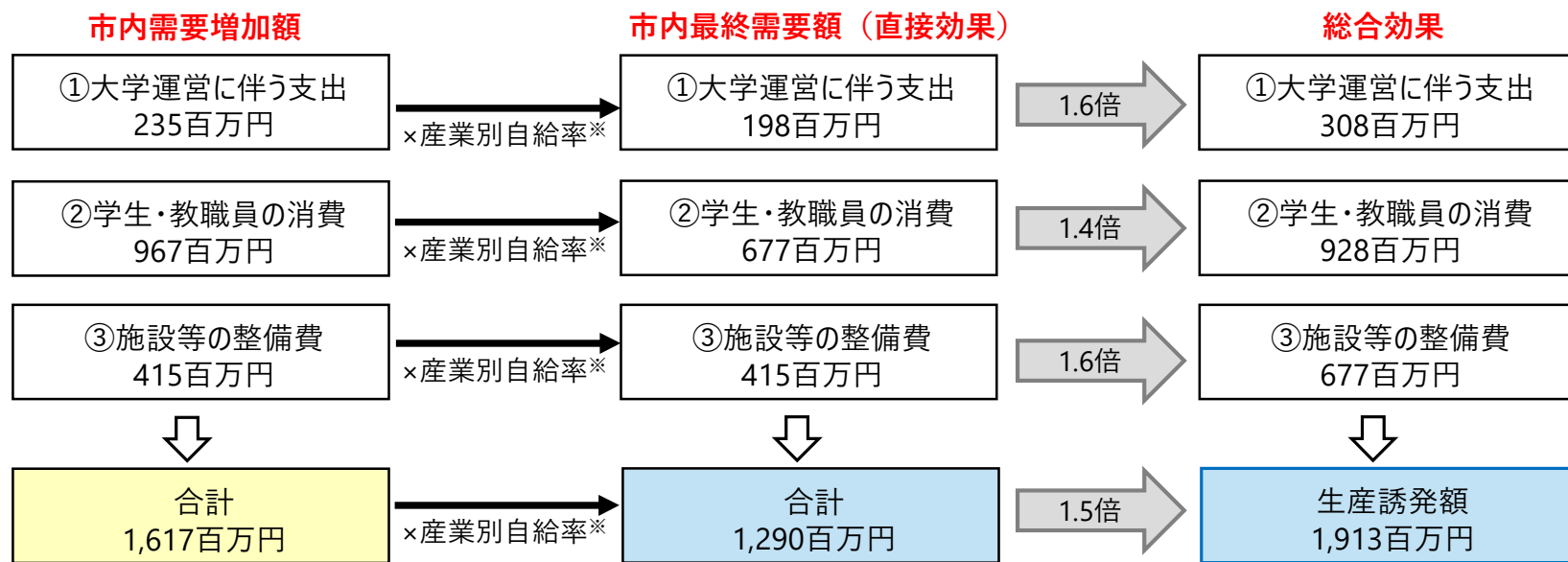
区分	過去10年間の支出額	地域内消費割合	市内需要増加額 (年平均換算)	合計415百万円
施設整備費	3,701百万円	100%	370百万円	
既存施設の改修費	446百万円		45百万円	

【津山市への経済波及効果】

大学が津山市にもたらす経済波及効果は全体で19.1億円で、波及効果倍率は1.5倍となった

各活動における経済波及効果の試算

直接効果（12億9,000万円）に対する波及効果倍率は1.5倍となった。活動別では、学生・教職員の消費による効果が最も大きく、9億2,800万円となっている。



各活動における経済波及効果の試算

単位：百万円

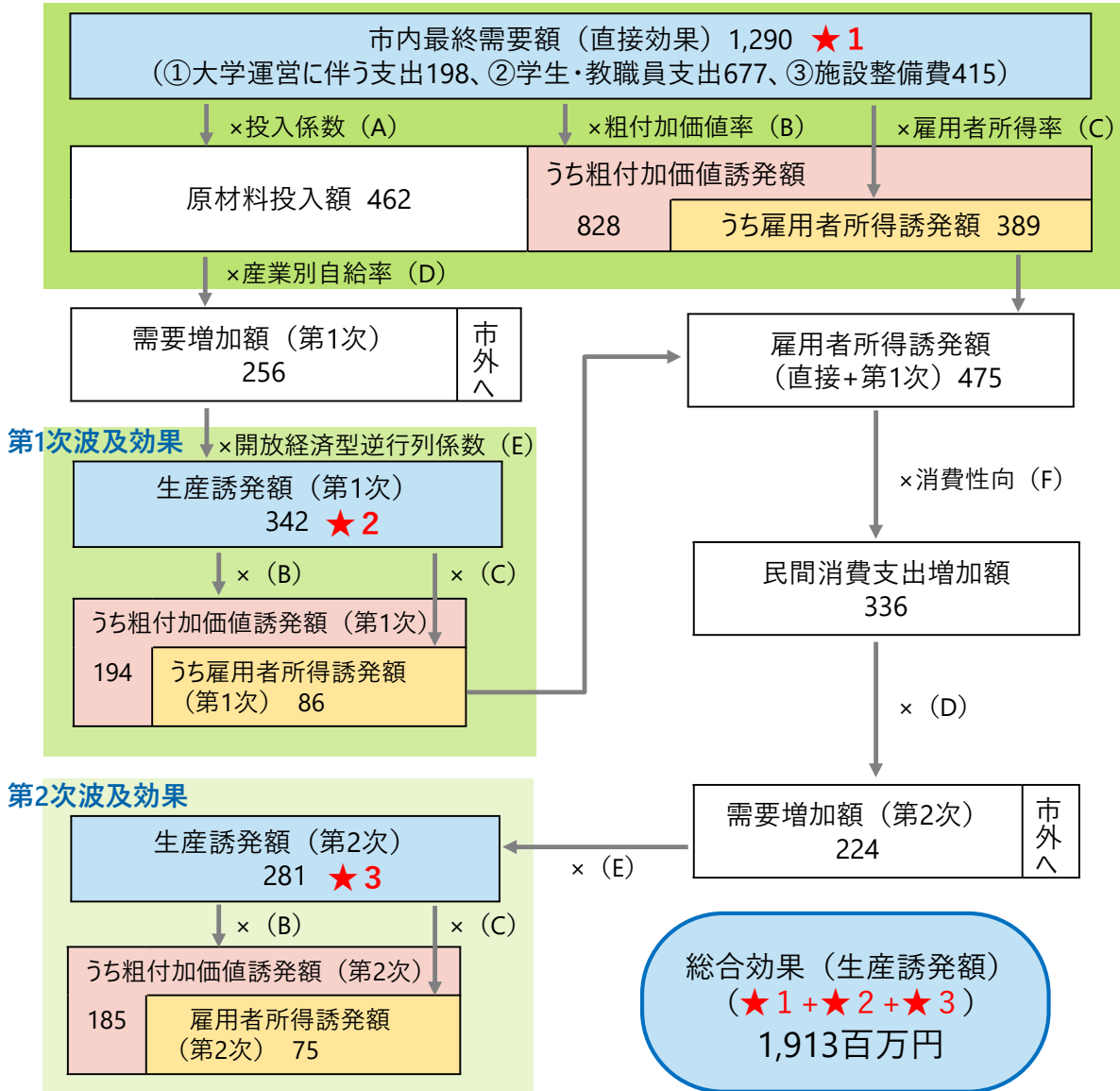
	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	総合効果
① 大学運営に伴う支出	198	39	71	308
② 学生・教職員の消費	677	155	96	928
③ 施設等の整備費	415	148	114	677
合 計	1,290	342	281	1,913

生産誘発額	1,913百万円
うち、粗付加価値誘発額	1,207百万円
うち、雇用者所得誘発額	550百万円

【津山市への経済波及効果】

大学が津山市にもたらす経済波及効果は全体で19.1億円となった

経済波及効果フロー図 (百万円)



◆試算結果

- ★1 大学が立地していることでもたらされる消費や投資による直接効果は、合計で1,290百万円となる
- ★2 直接効果を受けた事業者が原材料等を購入することで生じる生産や売上の増加額は、342百万円となる
- ★3 直接効果と第1次波及効果によって発生した雇用者所得のうち、新たな消費支出の増加によって発生する生産や売上の増加額は、281百万円となる

◆用語の説明

- (A) 市内のある産業が1単位の生産をするために必要とする、他の産業からの原材料やサービスの調達割合を示す指標
- (B) 市内のある産業の生産活動で新たに生み出された価値の割合
- (C) 産業の付加価値のうち従業員に支払われる賃金などの割合
- (D) 市内の各産業が必要とする材料やサービスをどれだけ市内で調達できているかを示す割合
- (E) 市内のある産業に1単位の需要が生じたとき、その需要を満たすために市外との取引も考慮しつつ、市内の関連産業がどれだけ生産を増やすかを示す指標
- (F) 所得のうちどれだけが消費に回されるかを示す割合

粗付加価値誘発額	1,207百万円 (828+194+185)
雇用者所得誘発額	550百万円 (389+86+75)